

民間資金等活用事業推進委員会 第5回計画部会

平成29年2月23日

国土交通省

アクションプラン進捗状況

主な内容	進捗状況
①地方ブロック単位で形成されたブロックプラットフォームに参加する地方公共団体の数を181団体とする。	平成28年11月までに191団体が参画しており、十分に進捗している。
②民間提案を促進するための事業者選定プロセスに関する運用の明確化等、提案した民間事業者に対するインセンティブ付与の在り方を検討する。	「PPP事業における官民対話・事業者選定プロセスに関する運用ガイド」を公表し、研修等による周知活動も実施しており、進捗は十分である。
③地域プラットフォームの実践ノウハウを有する専門家や経験豊かな地方公共団体職員を既存のプラットフォームに派遣し、情報提供、助言等の支援を実施する。	平成28年度よりサポーター制度を試行中。平成29年度より本格運用。
④地方公共団体等が行うデューデリジェンス等のコンセッション事業の準備事業に要する負担に対する支援を実施する。	先導的官民連携支援事業により、コンセッション事業の検討支援を実施。(平成28年度については8件の支援を実施。)

①地方ブロックプラットフォームの活動 ～コアメンバー会議～

- 地方ブロックプラットフォームの円滑な事業実施・運営を確保するため、コアメンバー会議を設置。
- 産(業界団体等)、官(都道府県、人口20万人以上の自治体等)、学(学識経験者)、金(地方銀行、信用金庫等)より構成。
- ブロックプラットフォームの運営や官民連携事業の普及・促進に関し、幅広い意見交換を実施。

ブロック	開催概要	コアメンバー					合計
		産	官	学	金	他	
北海道	・H28.2.29(札幌市) ・H28.8.9(札幌市) ・H29.1.25(札幌市)	5団体 (北海道建設業協会、 北海道経済連合会など)	・1道 ・3市	・石井吉春 教授(北海道大学) ・宇野二郎 教授(札幌大学) ・高野伸栄 教授(北海道大学)	3行 (北海道銀行、 北洋銀行など)		15 団体
東北	・H28.1.21(仙台市) ・H28.8.10(仙台市) ・H28.12.26(仙台市)※1	5団体 (宮城県建設業協会、 東北経済連合会など)	・6県 ・10市 町	・大滝精一 教授(東北大学) ・田邊信之 教授(宮城大学)	10行 (青森銀行、 岩手銀行など)	・NPO法 人とうほく PPP・PFI 協会	34 団体
関東	・H27.12.14(東京) ・H28.10.21(東京)※1	5団体 (関東商工会議所連合 会、 東京建設業協会など)	・1都 ・8県 ・64市 区	・根本祐二 教授(東洋大学) ・宮本和明 教授(東京都市大学) ・内藤伸浩 専務理事 (一社)不動産証券化協会)	13行 (常陽銀行、 足利銀行など)		94 団体
北陸	・H28.5.25(新潟市) ・H29.1.13(金沢市)	6団体 (新潟県建設業協会、 北陸経済連合会など)	・3県 ・5市	・高山純一 教授(金沢大学) ・山口直也 准教授 (青山学院大学) ・大串葉子 准教授(新潟大学)	7行 (第四銀行、 北越銀行など)		24 団体
中部	・H27.12.7(名古屋市) ・H28.10.28(名古屋市)※1 ・H29.2.13(名古屋市)	7団体 (愛知県建設業協会、 中部経済連合会など)	・4県 ・14市	・奥野信宏 教授(中京大学) ・森川高行 教授(名古屋大学) ・服部敦 教授(中部大学)	13行 (十六銀行、 静岡銀行など)	・(任意団 体)中部 PFI/PPP 研究会	42 団体
近畿	・H27.12.17(大阪市) ・H28.9.5(大阪市) ・H29.2.27(大阪市)	7団体 (大阪建設業協会、 関西経済連合会など)	・2府 ・5県 ・24市	・林宜嗣 教授(関西学院大学) ・加藤恵正 教授(兵庫県立大学) ・小池淳司 教授(神戸大学)	8行 (滋賀銀行、 福井銀行など)		49 団体
中国	・H28.2.4(広島市) ・H28.8.24(広島市) ・H29.1.31(岡山市)	6団体 (広島県建設工業協会、 中国経済連合会など)	・5県 ・9市	・三浦房紀 教授(山口大学) ・中村良平 教授(岡山大学)	5行 (中国銀行、 広島銀行など)		27 団体
四国	・H28.1.27(高松市) ・H28.8.31(高松市) ・H28.12.27(高松市)※1	6団体 (香川県建設業協会、 四国経済連合会など)	・4県 ・4市	・山中英生 教授(徳島大学) ・鈴木茂 教授(松山大学) ・村山卓 教授(香川大学)	5行 (徳島銀行、 伊予銀行など)		22 団体
九州 ・沖縄	・H28.2.18(福岡市) ・H28.8.31(福岡市) ・H29.2.16(福岡市)※1	7団体 (九州商工会議所連合 会、 九州経済連合会など)	・8県 ・11市	・谷口博文 教授(九州大学) ・下田憲雄 教授(大分大学) ・木方十根 教授(鹿児島大学)	13行 (福岡銀行、 肥後銀行など)	・(公財) 九州経済 調査協会	43 団体
合計	-	44団体※2	191 団体	25名	77行	3団体	340 団体※2

【これまでの主な会議の内容】

- 国からの情報提供
 - ・地域プラットフォームについて
 - ・PPP/PFIの推進に関する国の取組
- 事例紹介
 - ・コアメンバーからの取組事例の紹介
 - ・PPP/PFI事業を進めるにあたっての課題について、先進的な取組を実施している団体からの取組事例の紹介
- 意見交換
 - ・コアメンバーのPPP/PFIの取組状況
 - ・官民連携事業導入にあたっての課題
 - ・官民対話、事業者選定プロセス
 - ・PPP/PFI優先的検討規程
 - ・ブロックプラットフォームのあり方
- 名刺交換会

(注)ブロック毎に内容は異なる



事務局、関係省庁、政府系金融機関を除く

※1: 首長意見交換会を開催、※2: 複数のブロックに参画している(一社)日本建設業連合会、(一社)不動産協会を1団体として集計

①地域プラットフォームの設置・運営

20地域を選定し、自治体単位の地域プラットフォームの設置及び具体案件の発掘・形成を支援

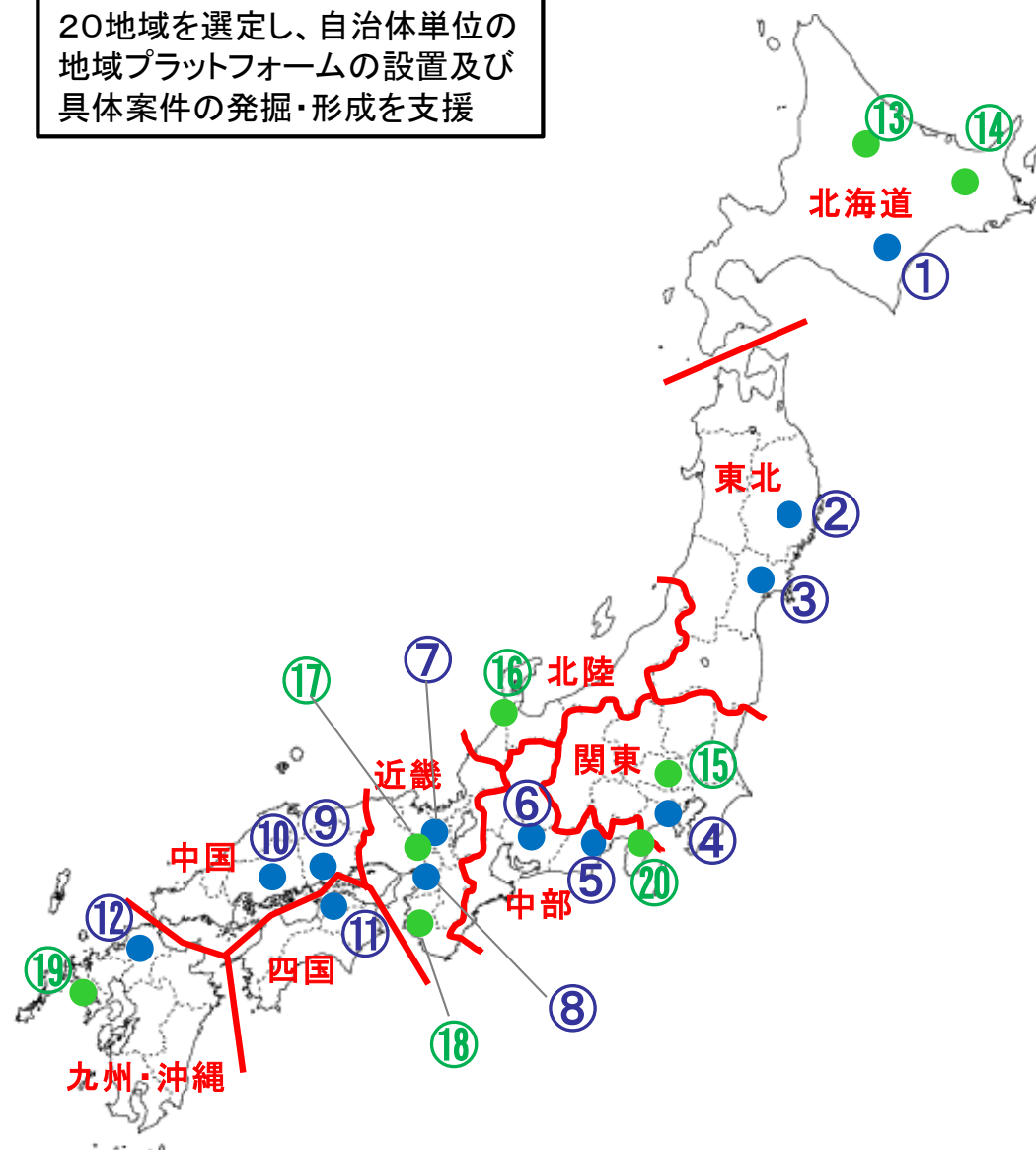
(平成29年1月10日現在)

●【支援中の自治体(H27年度より)】

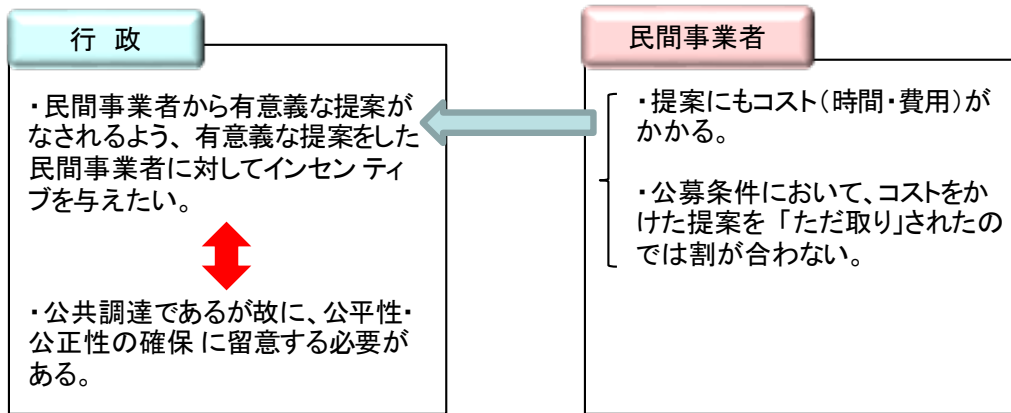
番号	自治体	事業概要
①	帯広市(北海道)	地域振興と帯広空港のあり方
②	北上市(岩手県)	まちづくり(都市拠点先導地区形成事業)
③	宮城県	公共施設の管理の効率化等
④	川崎市(神奈川県)	まちづくり(水素エネルギーを活用した地域防災力の向上)
⑤	志太3市(島田市・藤枝市・焼津市)(静岡県)	公共施設の集約・再編の検討、施設相互利用の推進および管理の効率化等
⑥	名古屋市(愛知県)	まちづくり(リニア開業を見据えた都心のまちづくり)
⑦	京都市(京都府)	まちづくり(ニュータウンにおける団地再生・ストック活用の推進)
⑧	箕面市(大阪府)	まちづくり(大阪大学箕面キャンパス移転プロジェクト)
⑨	倉敷市(岡山県)	観光交流施設(6次産業施設の併設等)
⑩	福山市(広島県)	福山市宮競馬場跡地(公園等)の管理運営
⑪	高松市(香川県)	まちづくり(観光関連施設等の再生)
⑫	福岡市(福岡県)	公園の民間活用可能性の検討

●【支援中の自治体(H28年度より)】

番号	自治体	事業概要
⑬	旭川市(北海道)	地域振興と旭川空港のあり方
⑭	網走市、大空町、北見市(北海道)	地域振興と女満別空港のあり方
⑮	和光市(埼玉県)	公有地の活用(公共施設の再編による複合化)
⑯	かほく市(石川県)	まちづくり(賑わい創出エリア整備)
⑰	大阪市(大阪府)	港湾施設の老朽化対策に合わせた有効活用の検討
⑱	和歌山県	まちづくり(観光関連施設の整備等)
⑲	長崎県	離島におけるインフラ管理の効率化等
⑳	伊豆の国市(静岡県)	まちづくり(駅周辺の整備等)



＜PPP推進に係るボトルネック＞



ポイント1: ルールの事前明示

(直接・間接の) インセンティブがあり得ることを、提案募集の前に明示。

ポイント2: 中立的な第三者の活用

事業者選定に当たり、外部有識者等からなる第三者機関を活用。

【対話方式の概要】

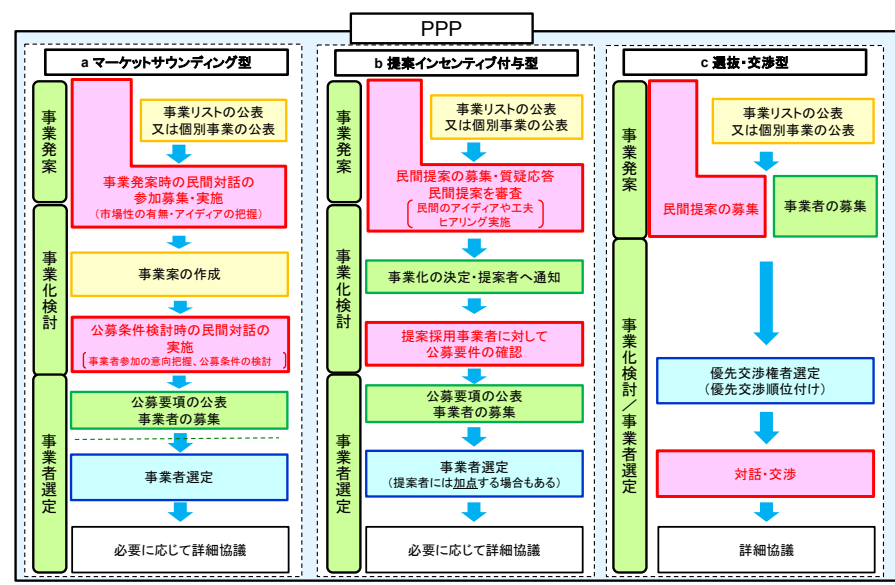
1. 明示的なインセンティブがなくとも、アイデアや意見がその後の検討内容や公募条件に反映される得ることが民間事業者のインセンティブとなる場合

⇒ a. マーケットサウンディング型
参加事業者を募り、個別ヒアリング等により、意見交換・対話を行うもの

2. 明示的なインセンティブが必要な場合

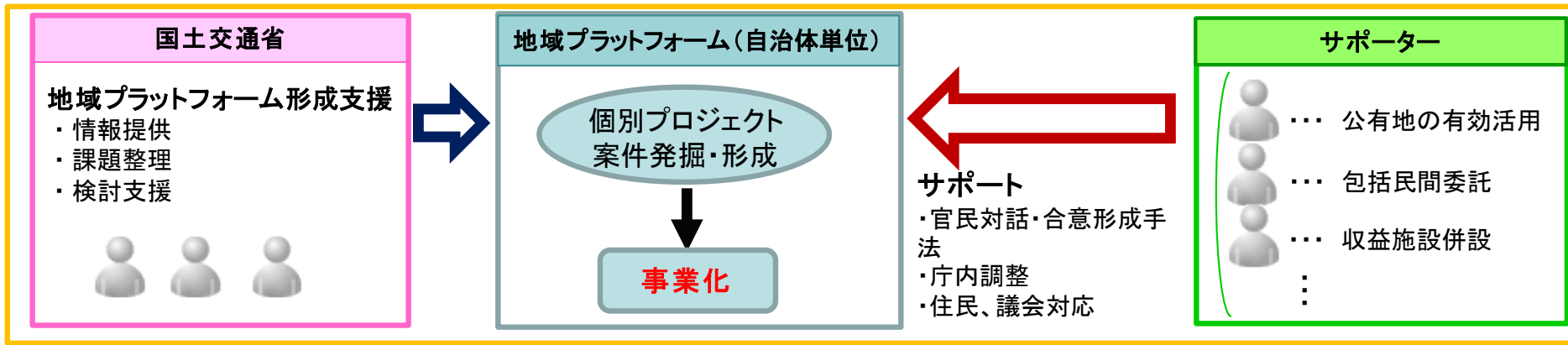
⇒ b. 提案インセンティブ付与型
事業者選定評価において、提案が採用された事業者に対してインセンティブ付与(加点)を行うもの

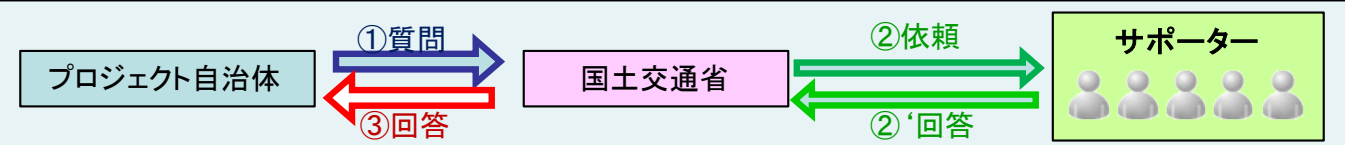
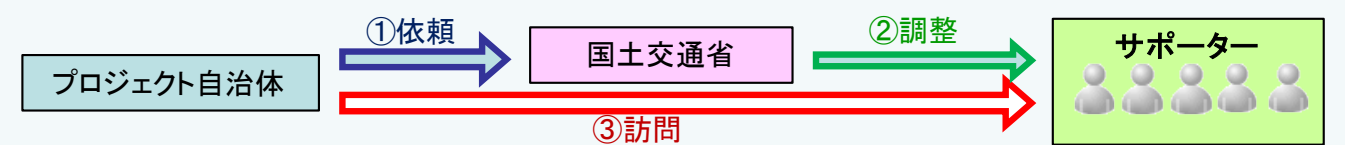
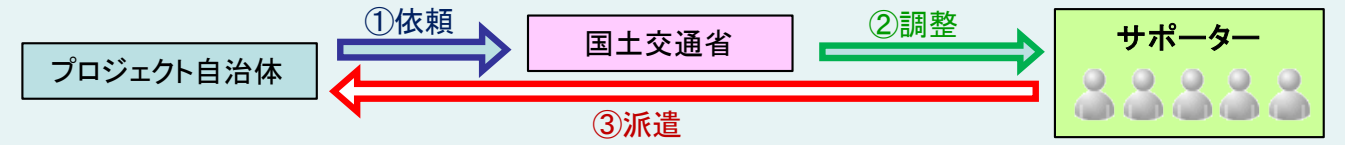
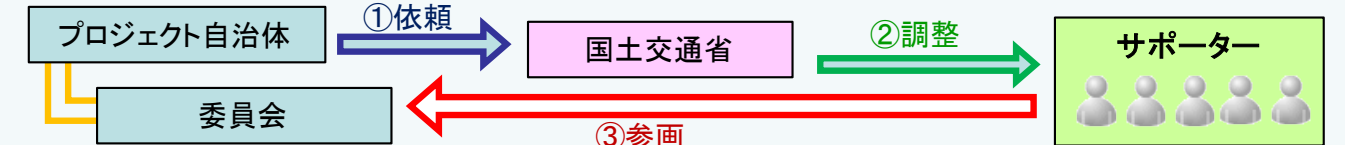
⇒ c. 選抜・交渉型
提案内容を審査して優先順位付けを行い、事業内容について競争的対話による協議を行い、協議が調った者と契約するもの



③PPP Professionals (P4) サポーター制度

地域プラットフォームを形成し、案件を発掘・形成しようとする市町村に対し、国交省による必要な情報提供・課題整理等の助言に加え、PPP/PFI事業の経験が豊富で、ノウハウを有する地方公共団体職員等によるサポート体制を構築する。



サポートタイプ	イメージ
A メールサポート	 <p>①質問 (Project municipality to Ministry) ②依頼 (Ministry to Supporters) ③回答 (Ministry to Project municipality) ②'回答 (Supporters to Ministry)</p>
B 見学受入サポート	 <p>①依頼 (Project municipality to Ministry) ②調整 (Ministry to Supporters) ③訪問 (Ministry to Project municipality)</p>
C 派遣サポート	 <p>①依頼 (Project municipality to Ministry) ②調整 (Ministry to Supporters) ③派遣 (Ministry to Project municipality)</p>
D プロジェクト参画サポート	 <p>①依頼 (Project municipality to Ministry) ②調整 (Ministry to Supporters) ③参画 (Ministry to Committee)</p>

アクションプラン進捗状況

主な内容	進捗状況
<p>①平成26年度から平成28年度までの集中強化期間中に6件のコンセッション事業の具体化を目標とする。</p>	<p>下水道分野において、浜松市・大阪市・奈良市・三浦市が具体的にコンセッション事業の導入を検討しており、須崎市・宇部市が平成28年12月より具体的に検討を開始したところ。</p>
<p>②地方公共団体が上下水道の重点分野の優先的検討規程を定める場合に参考となるべきガイドラインを策定する。</p>	<p>下水道分野において、平成29年1月、策定・公表済み。</p>
<p>③下水道の交付金事業の実施又は補助金採択の際、PPP/PFIの導入検討を一部要件化する。</p>	<p>社会資本総合整備交付金での一定規模の都市における下水処理施設の改築にあたってのコンセッション導入検討の要件化や、汚泥有効利用施設の新築にあたってのPPP/PFI導入の原則化を来年度予算から適用する予定。</p>
<p>④「下水道における新たなPPP/PFI事業の促進に向けた検討会」を引き続き開催し、先行事例の横展開と案件形成を図る。</p>	<p>平成28年度は計6回開催。コンセッションを含む多様なPPP/PFIに関心のある地方公共団体は適宜受入れを行っており、参画自治体は増加。オブザーバーとして民間資金等活用事業推進機構も参画し、幅広い意見交換を行っている。</p>
<p>⑤モデル都市の下水道事業におけるPPP/PFI事業の導入に向けた検討・調査を支援する。</p>	<p>平成28年度はモデル都市のPPP/PFI事業の導入に向けた案件形成に関する支援を実施。</p>

① 下水道におけるコンセッションの取組状況

以下6都市にてコンセッションの具体的検討を実施しており、PPP/PFI推進アクションプランに掲げられた目標を達成する見込み。

- 浜松市:平成30年4月の事業開始に向け、平成28年5月に募集要項等を公表し、同年度中に優先交渉権者を決定予定。
- 大阪市:早ければ平成31年度からの事業開始に向け、平成27年2月に「大阪市下水道事業 経営形態見直し基本方針(案)」を策定し、平成28年7月に受け皿会社である新会社「クリアウォーターOSAKA」を設立。
- 奈良市:平成30年度の事業開始に向け、実施方針の条例案を議会に提出する予定。
- 三浦市:平成31年4月の事業開始に向け、平成28年12月にコンセッション事業方式検討のための審議会設置条例を可決。平成29年3月頃に実施方針案等を公表予定。
- 須崎市:平成30年度の事業開始に向け、平成28年度の内閣府の「上下水道コンセッション事業の促進に資する支援措置」にてデューデリジェンスを実施。
- 宇部市:早ければ平成34年度の事業開始に向け、平成28年度の内閣府の「上下水道コンセッション事業の促進に資する支援措置」にてデューデリジェンスを実施。
- 更なる案件形成を図るため、平成27年10月には「下水道における新たなPPP/PFI事業の促進に向けた検討会」(27自治体が参画)を設置。さらに、自治体の首長等に対する働きかけを実施(22自治体)。これらのうち、前向きな自治体に対して、調査支援等を実施(8都市)。(※)

(※)・・・平成29年1月末時点、上記具体的な検討をしている都市も含む。

浜松市の事例

- <事業内容>
せいえん
- 静岡県からの西遠流域下水道の移管(平成28年4月)に伴う職員増員と経費を抑制するため、コンセッション方式の導入により、可能な限り、業務を民間に委ねる。
 - 事業期間:20年間(平成30年度～平成49年度)第三者機関によるモニタリングを実施。



<導入までのスケジュール>

平成26年度	事業スキームの検討、公募書類の作成、資産調査など	国土交通省において、財政的支援・技術的助言を実施
平成27年6月	実施方針(素案)の公表	
平成27年12月	実施方針(案)要求水準書(案)の公表	
平成28年2月	下水道条例の改正 実施方針の公表 特定事業の選定・公表	
平成28年4月～	西遠流域下水道移管	包括的民間委託
平成28年5月	募集要項等の公表	
平成29年3月	優先交渉権者の選定	
平成29年10月	運営権設定 実施契約の締結	
平成30年4月	コンセッション事業開始	

平成29年度より、下水道事業のさらなる効率化に向け、コンセッション方式をはじめとするPPP／PFI手法の活用や汚水処理施設の広域化を一層推進するため、社会資本整備総合交付金及び防災・安全交付金の交付にあたって要件化。

要件化の内容

- ① 人口20万人以上の地方公共団体において、下水処理場における各施設の改築を行うにあたっては、予めコンセッション方式の導入に係る検討を了していることを交付要件化。
- ② すべての地方公共団体において下水処理場における各施設の改築を行うにあたっては、予め当該処理場の統廃合に係る検討を了していることを交付要件化。
- ③ 人口20万人以上の地方公共団体において、汚泥有効利用施設の新設を行うにあたっては、原則としてPPP/PFI手法（コンセッション、PFI、DBO、DB）を活用することを交付要件化。

案件形成に向けた情報・ノウハウの共有

- 「下水道における新たなPPP/PFI事業の促進に向けた検討会」設置(H27.10)
- ・コンセッションを含む多様なPPP/PFI手法の導入方策を検討し、情報・ノウハウの共有を図る。
- ・浜松市等の先行事例の紹介、意見交換を実施
- ・事業へ参加する上での課題等について、民間企業との意見交換を実施



写真 検討会の様子

■参加都市:

いわき市、宇部市、大阪市、大阪狭山市、柏市、かほく市、香美市、河内長野市、黒部市、小松市、高知市、佐野市、塩尻市、須崎市、田原市、多摩市、富山市、奈良市、浜松市、富士市、山元町、三浦市、宇都宮市、熊本市、秋田県、埼玉県、滋賀県、宮城県（計28自治体）

オブザーバー: 日本下水道協会、日本下水道事業団

民間資金等活用事業推進機構（計3団体）

今後、適宜追加予定

■開催実績:

平成27年10月設置、これまでに7回開催(2ヶ月に1回のペース)

ガイドラインの整備

- 下水道事業における公共施設等運営事業等の実施に関するガイドライン(H26.3)

→コンセッション事業実施にあたり基本的な考え方を整理・公表

財政的支援

○準備事業への支援

<下水道部>

コンセッション事業の導入に前向きな自治体に対しては案件形成や実施方針・契約書作成等の支援を実施。
(H28: 三浦市、宇部市、小松市)

<総合政策局 官民連携政策課>

コンセッションを含む先導的な官民連携事業導入について、検討・調査を実施しようとする地方公共団体等に対し、検討・調査の費用を支援。
(H28: 奈良市、三浦市、須崎市)

○社会資本整備総合交付金の重点配分

下水道分野におけるPPP/PFI事業に対して社会資本整備総合交付金等の重点的な支援を実施。